



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,151	△7.3	3,127	△7.4	△74	—	9	—	81	—
2022年3月期第2四半期	3,399	—	3,379	—	△460	—	△355	—	△427	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △304百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △437百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.39	1.39
2022年3月期第2四半期	△7.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	94,707	12,246	12.9
2022年3月期	95,835	12,866	13.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,242百万円 2022年3月期 12,861百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

4. 2023年3月期第2四半期末の配当につきましては、本日(2022年11月10日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 特別配当 0円50銭

6. 2023年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	58,251,592株	2022年3月期	58,251,592株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	185,968株	2022年3月期	7,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	58,225,007株	2022年3月期2Q	58,039,574株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2023年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)
配当金総額	291百万円	291百万円

(注) 純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2023年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
営業収益の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (経済環境)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことからサービス業を中心に景況感は回復基調となりました。また、企業業績の改善や企業活動の活性化を背景に設備投資は増加基調となりました。夏場には新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから個人消費の回復が一服しましたが、行動制限は行われなかったことから過去の感染拡大局面のような消費の落ち込みは回避されました。一方、入国制限は段階的に緩和されたものの、ビザの取得やパッケージツアーへの参加義務などの条件は残ったことから、インバウンド需要は依然として低水準の状況が続きました。

金融市場では、FRBがインフレを抑制するために利上げペースを加速するとの見方からNYダウは下落し、6月に30,000ドルを割り込みました。その後、インフレ懸念が後退したことから反発し、34,000ドル台まで上昇しましたが、8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。日経平均株価は8月に一時的に29,000円を超える場面があったものの、米欧の利上げによる景気減速という弱材料と日銀による金融緩和と円安という強材料とで綱引きとなる中、概ね26,000円～28,000円の間で上下動する展開が続きました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化すると警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により概ね軟調に推移し、7月には1,700ドルを割り込みました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国の一部都市での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)や世界的な景気減速によりエネルギー需要が減退すると懸念から下落傾向が続き、9月には80ドルを割り込みました。

## (営業概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引の受入手数料は1,114百万円(前年同期比100.0%)、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品関連取引の受入手数料は1,538百万円(同83.3%)となり、受入手数料の合計は2,652百万円(同89.6%)となりました。

また、トレーディング損益は434百万円の利益(同109.7%)、金融収益は45百万円(同155.2%)を計上しております。

これらの結果、営業収益は3,151百万円(同92.7%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,127百万円(同92.6%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が1,607百万円(同85.0%)、不動産関係費が261百万円(同56.9%)となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与したことから、3,202百万円(同83.4%)となりました。一方で、当第2四半期連結累計期間において和解金134百万円がコスト増加要因として重くのしかかったことから、営業損失は74百万円(前年同期は460百万円の営業損失)となりました。

また、受取配当金で61百万円を計上したこと等もあり、経常利益は9百万円(前年同期は355百万円の経常損失)となりました。これに加えて投資有価証券売却益143百万円を特別利益に計上したほか、特別損失として特別退職金34百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(前年同期は427百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,128百万円減少し、94,707百万円となりました。これは、差入保証金1,473百万円、支払差金勘定839百万円等の増加があったものの、顧客分別金信託1,300百万円、投資有価証券564百万円、保管有価証券485百万円等の減少があったこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて508百万円減少し、82,461百万円となりました。これは、預り証拠金6,892百万円、預り証拠金代用有価証券616百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金6,647百万円、預り金662百万円、信用取引借入金417百万円等の減少があったこと等によるものであ

ります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて619百万円減少し、12,246百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円の計上、配当金の支払291百万円、その他有価証券評価差額金385百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,167	3,586,277
委託者未収金	121,982	19,845
トレーディング商品	35,034	55,467
有価証券	8,800	—
商品	200,252	147,791
保管預り商品	1,532,181	1,438,687
貸付商品	6,792,160	6,992,388
保管有価証券	5,603,929	5,118,534
差入保証金	50,407,907	51,881,905
約定見返勘定	6,496	1,860
信用取引資産	3,497,945	3,103,766
信用取引貸付金	3,439,432	3,079,826
信用取引借証券担保金	58,512	23,940
顧客分別金信託	11,870,000	10,570,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,013,542	1,010,000
支払差金勘定	2,125,027	2,964,307
委託者先物取引差金	—	120,994
その他	2,605,175	1,302,531
貸倒引当金	△28,260	△18,476
流動資産合計	89,326,344	88,325,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,354	82,788
土地	4,816	4,816
その他	106,411	97,798
有形固定資産合計	201,582	185,404
無形固定資産		
ソフトウェア	115,371	131,507
のれん	706,632	653,755
顧客関連資産	80,510	60,497
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	920,880	864,127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,192	2,511,172
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	249,931	216,926
長期差入保証金	2,264,181	2,706,571
会員権	22,550	81,963
繰延税金資産	6,900	13,185
その他	57,726	59,370
貸倒引当金	△293,279	△260,941
投資その他の資産合計	5,387,003	5,332,050
固定資産合計	6,509,467	6,381,582
資産合計	95,835,812	94,707,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	780,000
預り商品	8,324,342	8,431,075
未払金	644,119	1,040,935
未払法人税等	89,825	45,981
未払消費税等	55,415	15,403
預り金	10,611,026	9,948,545
預り証拠金	44,700,702	51,593,328
預り証拠金代用有価証券	4,502,419	5,118,534
受入保証金	1,805,363	1,502,630
信用取引負債	3,306,872	2,836,093
信用取引借入金	3,216,157	2,798,612
信用取引貸証券受入金	90,715	37,481
委託者先物取引差金	6,647,957	—
賞与引当金	60,000	30,405
訴訟損失引当金	6,500	—
その他	24,484	222,146
流動負債合計	81,929,029	81,565,079
固定負債		
繰延税金負債	716,377	564,719
その他の固定負債	35,101	33,638
固定負債合計	751,479	598,358
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,679	19,303
金融商品取引責任準備金	278,350	278,350
特別法上の準備金合計	289,030	297,654
負債合計	82,969,539	82,461,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,586,766	1,500,000
資本剰余金	1,335,891	2,477,898
利益剰余金	5,888,464	6,623,883
自己株式	—	△24,146
株主資本合計	10,811,122	10,577,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,551	1,664,661
その他の包括利益累計額合計	2,050,551	1,664,661
新株予約権	4,598	4,075
純資産合計	12,866,272	12,246,372
負債純資産合計	95,835,812	94,707,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,960,288	2,652,701
トレーディング損益	395,515	434,033
売買損益	6,971	—
金融収益	29,399	45,617
その他の営業収益	7,687	18,802
<b>営業収益合計</b>	<b>3,399,862</b>	<b>3,151,155</b>
金融費用	20,598	23,331
<b>純営業収益</b>	<b>3,379,264</b>	<b>3,127,824</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	697,962	679,255
人件費	1,891,376	1,607,110
不動産関係費	459,517	261,257
事務費	382,923	328,971
減価償却費	115,922	58,571
租税公課	54,588	36,992
貸倒引当金繰入額	224	△12,453
のれん償却額	72,522	72,889
その他	165,217	170,034
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>3,840,254</b>	<b>3,202,629</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△460,990</b>	<b>△74,805</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,645	2,120
受取配当金	82,783	61,241
貸倒引当金戻入額	778	3,432
受取リース料	1,722	—
その他	41,769	51,726
<b>営業外収益合計</b>	<b>133,699</b>	<b>118,521</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	406	—
株式交付費	205	—
コンサルティング費用	12,100	10,800
訴訟和解金	—	12,250
その他	15,690	10,842
<b>営業外費用合計</b>	<b>28,402</b>	<b>33,892</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△355,692</b>	<b>9,823</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	85	318
投資有価証券売却益	259,458	143,605
商品取引責任準備金戻入額	36,604	—
金融商品取引責任準備金戻入	713	—
関係会社株式売却益	223,478	—
その他	—	35,965
特別利益合計	520,340	179,889
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,545	—
固定資産除却損	12,378	—
減損損失	185,010	—
投資有価証券償還損	—	4,932
商品取引責任準備金繰入額	2,576	8,624
金融商品取引責任準備金繰入れ	573	—
事業再編損	353,789	—
特別退職金	—	34,945
システム移行費用	—	20,000
その他	57,600	1,720
特別損失合計	613,474	70,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△448,826	119,489
法人税、住民税及び事業税	36,405	23,531
法人税等調整額	△57,498	14,607
法人税等合計	△21,093	38,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△427,733	81,350
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△427,733	81,350

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△427,733	81,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,889	△385,890
その他の包括利益合計	△9,889	△385,890
四半期包括利益	△437,622	△304,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△437,622	△304,539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△448,826	119,489
減価償却費	115,922	58,571
のれん償却額	72,522	72,889
固定資産売却損益(△は益)	1,460	△318
減損損失	185,010	—
有価証券売却損益(△は益)	△259,458	△138,672
受取利息及び受取配当金	△89,428	△63,361
支払利息	406	—
為替差損益(△は益)	△182	△352,844
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	55,040	△11,118
委託者未収金の増減額(△は増加)	1,410,337	102,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	76,011	52,303
差入保証金の増減額(△は増加)	7,792,545	△1,473,997
信用取引資産の増減額(△は増加)	132,246	394,179
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△421,000	1,300,000
預託金の増減額(△は増加)	△16,332	—
金銭の信託の増減額(△は増加)	△200,000	1,109,999
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△688	△120,994
支払差金勘定の増減額(△は増加)	4,295,489	△839,280
未収入金の増減額(△は増加)	34,425	203,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	54,834	36,370
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△140,457	△18,531
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△188,110	△442,390
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△5,958	33,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△554	△42,121
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△24,908	—
未払金の増減額(△は減少)	233,900	366,709
預り証拠金の増減額(△は減少)	△9,694,521	6,892,625
信用取引負債の増減額(△は減少)	△151,324	△470,778
預り金の増減額(△は減少)	406,710	△662,481
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,381,936	△303,927
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	△1,393,485	△6,647,957
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,917	151,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△339,393	—
その他	618,355	984,539
小計	△1,292,268	288,497
利息及び配当金の受取額	89,271	62,601
利息の支払額	△3,692	—
法人税等の支払額	△79,742	△64,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,432	286,720

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△588,000	△830,000
定期預金の払戻による収入	228,000	830,000
有形固定資産の取得による支出	△52,157	△10,675
有形固定資産の売却による収入	2,953	318
無形固定資産の取得による支出	△23,750	△15,390
有価証券の売却による収入	—	8,949
投資有価証券の売却による収入	398,901	144,103
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	607,295	—
会員権の取得による支出	—	△56,769
その他	134	△4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,377	65,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△342,600	△370,000
自己株式の取得による支出	△34	△24,146
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	195	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,742	—
配当金の支払額	△171,827	△289,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,524	△684,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	352,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,163,396	21,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,274,526	2,681,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,111,129	2,703,023

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	291,218	5.00	2022年3月31日	2022年6月13日

(注) 上記の1株当たり配当額には、経営統合から1年が経過したこと及びグループの事業再編が一段落したことによる特別配当2.00円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	資本剰余金	29,123	0.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1 上記の1株当たり配当額は、2022年7月に「日産証券グループ株式会社」への商号変更を完了したことから、これを記念したことによる特別配当0.50円であります。

2 上記の配当金の総額には、「取締役等向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金90千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会において、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、2022年8月8日付でその効力が発生しております。これにより資本金2,086,766千円をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金7,337千円を繰越利益剰余金に振り替えた上で、その他資本剰余金654,068千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,500,000千円、資本剰余金が2,477,898千円、利益剰余金が6,623,883千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は24,146千円、株式数は181,200株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 3. その他

## 営業収益の状況

## 1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	333,259	88.9
先物・オプション	219,628	138.1
受益証券	129,495	117.3
取引所株価指数証拠金取引	386,573	88.4
取引所為替証拠金取引	33,831	233.7
通貨金利関連取引	2,369	40.2
その他金融商品取引	8,993	72.5
金融商品取引計	1,114,150	100.0
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	1,426,006	80.5
その他商品関連取引	102,402	140.7
国内市場計	1,528,408	82.9
海外市場計	10,142	370.9
商品関連取引計	1,538,551	83.3
合計	2,652,701	89.6

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

## 2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	188,574	49.7
債券	7,894	51.5
通貨・金利関連取引	602	—
その他金融商品取引	△42,695	—
金融商品取引計	154,376	39.1
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	3,676	334.5
その他商品関連取引	83,115	—
国内市場計	86,791	—
海外市場計	174,821	—
店頭CFD取引計	816	—
現物売買取引計	17,227	—
商品関連取引計	279,657	—
合計	434,033	109.7

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。